

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成29年11月10日

**【四半期会計期間】** 第50期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** ヨシコン株式会社

**【英訳名】** Yoshicon Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 田 立 志

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

**【電話番号】** 054-205-6363 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉 田 尚 洋

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

**【電話番号】** 054-205-6363 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉 田 尚 洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,342,750	10,503,889	19,212,443
経常利益 (千円)	1,314,725	1,593,628	3,200,870
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	841,758	1,082,649	1,950,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	844,470	1,110,297	2,014,763
純資産額 (千円)	14,791,908	16,831,847	15,962,201
総資産額 (千円)	27,792,122	32,172,511	35,396,148
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	116.20	149.94	269.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.2	52.3	45.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	176,065	△1,365,297	△2,178,573
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△253,427	88,223	206,868
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	227,902	800,177	2,411,921
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,157,440	970,219	1,447,115

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	97.84	135.24

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き好調な企業収益を背景に、雇用情勢や個人の所得環境も安定的に推移し、緩やかな回復基調が持続しております。世界経済におきましても、順調な米国経済などを背景に回復基調が見られましたが、北朝鮮情勢の緊迫化や米国の政権運営など、不透明感は払拭できない状況が継続いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、企業の設備投資も安定した状況で推移したものの、依然として分譲マンションの割高感があり、買い控えの傾向が見られました。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、在庫分譲マンションや当連結会計年度に引渡しを開始した新規分譲マンション、分譲宅地の販売及び企業誘致活動を積極的に推進してまいりました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、今後も需要が見込める建築部材は、営業エリアを広げつつ大規模開発へのアプローチを強化するとともに、継続的に出荷が見込める物件の受注活動を強力に推進してまいりました。加えて、高強度・超高強度コンクリートを使用したオリジナル製品の開発に注力するとともに、生産性向上を目指した製造方法の研究に着手いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は105億3百万円（前年同四半期比25.9%増）、営業利益は16億円（前年同四半期比21.7%増）、経常利益は15億93百万円（前年同四半期比21.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億82百万円（前年同四半期比28.6%増）となり、増収増益となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のすべてにおいて過去最高を更新しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、静岡市内及び藤枝市内の新規分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡しが行われ、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は47億81百万円（前年同四半期比216.2%増）、セグメント利益（営業利益）は10億49百万円（前年同四半期は35百万円セグメント利益）となりました。

#### ②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、静岡市などの分譲宅地や、静岡市・菊川市などの商工業施設用地の引渡しが行われましたが、減収減益となりました。

この結果、売上高は27億88百万円（前年同四半期比20.3%減）、セグメント利益（営業利益）は6億23百万円（前年同四半期比48.4%減）となりました。

### ③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、静岡市内の工事請負売上やマンション管理委託物件の増加などにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は13億62百万円（前年同四半期比41.6%増）、セグメント利益(営業利益)は2億86百万円（前年同四半期比30.2%増）となりました。

### ④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、土木部材、生コンクリートの取扱い及び商品売上が減少し、減収減益となりました。

この結果、売上高は11億93百万円（前年同四半期比47.6%減）、セグメント損失(営業損失)は1億94百万円（前年同四半期は38百万円セグメント利益）となりました。

### ⑤その他

その他事業におきましては、缶飲料製造の売上高が増加し、増収増益となりました。

この結果、売上高は3億78百万円（前年同四半期比299.3%増）、セグメント利益(営業利益)は32百万円（前年同四半期比574.6%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は321億72百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

流動資産は、現金及び預金や販売用不動産が減少したことにより、274億89百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。固定資産は、土地などの減少により、46億83百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

### (負債)

流動負債は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等、役員賞与引当金などが減少したことにより、138億42百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、14億98百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は168億31百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

### (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は52.3%（前連結会計年度比7.2ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9億70百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益（16億21百万円）、売上債権の減少（1億36百万円）、たな卸資産（主として販売用不動産）の減少（27億24百万円）などによる資金調達に対し、仕入債務の減少（△42億73百万円）、未払金の減少（△2億14百万円）、前受金の減少（△1億10百万円）、法人税等の支払（△9億円）、役員賞与引当金の減少（△1億10百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は13億65百万円（前年同四半期は1億76百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の売却（96百万円）などによる資金調達に対し、固定資産の取得（△30百万円）などにより支出した結果、投資活動により得られた資金は88百万円（前年同四半期は2億53百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増（9億62百万円）などによる資金調達に対し、長期借入金の返済（△1億7百万円）などにより支出した結果、財務活動により得られた資金は8億円（前年同四半期は2億27百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は9百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日から 平成29年9月30日	—	8,030,248	—	100,000	—	1,854,455

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区駒形通一丁目2番30	2,019	25.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	485	6.04
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	248	3.09
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12 ヨシコン株式会社内	227	2.83
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.72
株式会社ザ・トーカイ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番8号	202	2.52
KBL EPB S. A. 107704 (常任代理人株式会社みずほ銀 行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L - 295 5 LUXEMBOURG	194	2.42
計	—	4,413	54.96

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数811千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.09%)は上記に含めておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 811,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,217,900	72,179	—
単元未満株式	普通株式 1,342	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	72,179	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4番地の12	811,000	—	811,000	10.09
計	—	811,000	—	811,000	10.09

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,747,115	1,270,219
受取手形及び売掛金	1,080,099	※2 935,083
商品及び製品	479,650	619,206
仕掛品	4,500	4,451
原材料及び貯蔵品	41,474	40,451
販売用不動産	26,287,280	23,350,370
未成工事支出金	107,475	25,248
繰延税金資産	231,560	186,777
その他	625,744	1,064,890
貸倒引当金	△10,486	△7,400
流動資産合計	30,594,415	27,489,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,180,357	1,145,514
土地	2,397,755	2,337,755
その他（純額）	409,678	369,051
有形固定資産合計	3,987,791	3,852,320
無形固定資産	64,097	70,389
投資その他の資産		
その他	819,048	834,262
貸倒引当金	△69,203	△73,761
投資その他の資産合計	749,844	760,500
固定資産合計	4,801,733	4,683,211
資産合計	35,396,148	32,172,511
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,635,591	361,892
短期借入金	10,516,850	11,479,400
1年内返済予定の長期借入金	713,536	749,386
未払法人税等	909,233	499,542
賞与引当金	53,458	57,382
役員賞与引当金	110,000	—
その他	1,018,234	695,012
流動負債合計	17,956,902	13,842,615
固定負債		
長期借入金	688,626	745,776
資産除去債務	10,281	10,412
その他	778,136	741,859
固定負債合計	1,477,044	1,498,048
負債合計	19,433,947	15,340,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,468,687	3,467,337
利益剰余金	12,797,122	13,649,356
自己株式	△477,986	△480,560
株主資本合計	15,887,823	16,736,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,366	95,951
繰延ヘッジ損益	△585	△236
その他の包括利益累計額合計	68,781	95,714
非支配株主持分	5,596	—
純資産合計	15,962,201	16,831,847
負債純資産合計	35,396,148	32,172,511

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,342,750	10,503,889
売上原価	6,072,614	7,860,372
売上総利益	2,270,136	2,643,517
販売費及び一般管理費	※1 954,527	※1 1,042,717
営業利益	1,315,608	1,600,799
営業外収益		
受取利息	185	86
受取配当金	7,326	7,348
仕入割引	11,741	9,110
不動産取得税還付金	—	3,388
匿名組合投資利益	21,769	—
受取手数料	2,902	2,575
その他	11,934	11,527
営業外収益合計	55,859	34,037
営業外費用		
支払利息	30,908	37,686
その他	25,834	3,522
営業外費用合計	56,742	41,208
経常利益	1,314,725	1,593,628
特別利益		
固定資産売却益	97	28,248
特別利益合計	97	28,248
特別損失		
固定資産除却損	10,116	0
特別損失合計	10,116	0
税金等調整前四半期純利益	1,304,706	1,621,877
法人税、住民税及び事業税	644,619	500,171
法人税等調整額	△182,383	38,343
法人税等合計	462,235	538,514
四半期純利益	842,470	1,083,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	711	714
親会社株主に帰属する四半期純利益	841,758	1,082,649

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	842,470	1,083,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,073	26,584
繰延ヘッジ損益	5,073	349
その他の包括利益合計	1,999	26,933
四半期包括利益	844,470	1,110,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843,758	1,109,582
非支配株主に係る四半期包括利益	711	714

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,304,706	1,621,877
減価償却費	93,472	103,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,912	1,471
賞与引当金の増減額(△は減少)	△758	3,924
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△100,000	△110,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,151	—
匿名組合投資損益(△は益)	△21,769	—
受取利息及び受取配当金	△7,512	△7,435
支払利息	30,908	37,686
固定資産売却損益(△は益)	△97	△28,248
固定資産除却損	10,116	0
売上債権の増減額(△は増加)	△322,321	136,089
販売用不動産評価損	—	20,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△289,582	2,724,300
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	24,543
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,116	△4,273,699
未払金の増減額(△は減少)	250,072	△214,118
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54,402	△1,569
前受金の増減額(△は減少)	174,682	△110,048
預り金の増減額(△は減少)	60,105	8,325
その他	△103,480	△369,637
小計	978,786	△433,179
利息及び配当金の受取額	7,490	7,434
利息の支払額	△31,031	△39,292
法人税等の支払額	△779,179	△900,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,065	△1,365,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
固定資産の取得による支出	△335,156	△30,994
固定資産の売却による収入	97	96,248
投資有価証券の売却による収入	78,000	—
貸付金の回収による収入	93	142
その他	2,539	21,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,427	88,223
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,017,100	962,550
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,512,208	△107,000
リース債務の返済による支出	△8,694	△14,737
自己株式の取得による支出	△93,475	△2,574
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,000
配当金の支払額	△174,818	△231,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,902	800,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,541	△476,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,899	1,447,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,157,440	※1 970,219

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	89,324千円	105,454千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	22,736千円
裏書譲渡手形	—	13,495千円
合計	—	36,231千円

四半期連結会計期間末日の満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、上記の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越契約極度額の総額	10,350,000千円	10,450,000千円
借入実行残高	5,810,000千円	6,300,000千円
差引高	4,540,000千円	4,150,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	198,998千円	159,328千円
従業員給料及び手当	183,661千円	201,027千円
賞与引当金繰入額	32,117千円	37,011千円
退職給付費用	5,514千円	5,607千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,457,440千円	1,270,219千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円	△300,000千円
現金及び現金同等物	1,157,440千円	970,219千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,209	24.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	231,076	32.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,511,891	3,497,867	962,098	2,276,142	8,248,000	94,750	8,342,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,550	—	4,550	151,324	155,875
計	1,511,891	3,497,867	966,649	2,276,142	8,252,551	246,074	8,498,625
セグメント利益	35,657	1,209,856	220,214	38,132	1,503,859	4,841	1,508,701

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,503,859
「その他」の区分の利益	4,841
セグメント間取引消去	2,548
全社費用(注)	△195,640
四半期連結損益計算書の営業利益	1,315,608

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,781,028	2,788,936	1,362,013	1,193,536	10,125,515	378,374	10,503,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,043	—	1,542	72,228	97,815	92,454	190,269
計	4,805,072	2,788,936	1,363,556	1,265,764	10,223,330	470,829	10,694,159
セグメント利益又は損失（△）	1,049,337	623,842	286,630	△194,558	1,765,251	32,661	1,797,913

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,765,251
「その他」の区分の利益	32,661
セグメント間取引消去	17,828
全社費用（注）	△214,942
四半期連結損益計算書の営業利益	1,600,799

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	116円20銭	149円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	841,758	1,082,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	841,758	1,082,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,243	7,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ヨシコン株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷	右	近	隆	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。